

事業番号	05 06 15		事業改善シート（28年度実施事業分）			<input type="checkbox"/> 予算要求		<input type="checkbox"/> 当初予算案		<input type="checkbox"/> 補正予算案		<input checked="" type="checkbox"/> 点検	
事業名	新型インフルエンザ等対策推進事業					担当課	部局	健康福祉部					
							課・局・室	保健・疾病対策課					
総合5か年計画	プロジェクト						E-mail	hoken-shippei@pref.nagano.lg.jp					
	施策の総合的展開	6－1 健康で長生きできる地域づくり											
		5 疾病対策の推進				実施期間							H18 ～
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針												
	施策展開												

1 事業の概要

目指す姿	・新型インフルエンザや鳥インフルエンザ（H5N1.H7N9）の発生に対し、県民の健康被害を最小限にとどめ、社会機能・経済機能の破綻を防止するための各種対策を推進する。											
現状 （予算編成時）	・新型インフルエンザ等の発生時において県民の生命及び健康を保護し、県民生活及び県民経済に及ぼす影響が最小となるようにするため、新型インフルエンザ等対策特別措置法、また同法に基づき作成された長野県新型インフルエンザ等対策行動計画等により、新型インフルエンザ等の発生時における各種対策を備えるとともに、医学、公衆衛生、法律等の専門家で構成する「長野県新型インフルエンザ等対策委員会」により、その専門的知見から対策の検討・検証を行う。											
県が関与する理由	県関与の必要性あり			【左記の説明、根拠法令等】 新型インフルエンザ等対策特別措置法 長野県新型インフルエンザ等対策行動計画								
	県民との協働による実施：実施は困難											
成果目標・事業内容	① 成果目標（H28）											
	・新型インフルエンザ等発生時に、新型インフルエンザ等対策委員会を開催し、保健医療対策を始めとする各種対策を検討する。 ・二次感染を防止し、適切な医療を提供し、かつ医療体制を維持するために个人防护具（PPE）の着用が必要であり、新型インフルエンザ患者を受け入れる医療機関に个人防护具（PPE）を計画的に配備する。											
	② 事業内容（単位：千円）											
	項目		実施方法	H28事業実績		H28		H29				
						（当初）	（決算）	（当初）				
	新型インフルエンザ等対策委員会の開催		直接	未開催		122	0	122				
	新型インフルエンザ等確認検査		直接	新型インフルエンザ等発生時に備え、検査手技の確認及び検査試薬の確保		315	315	315				
新型インフルエンザ等入院協力機関感染症防護具（PPE）		補助金	新型インフルエンザ等発生時に入院患者受入医療機関の个人防护具（PPE）整備に助成（30機関）		21,600	20,246	13,680					
国庫返還金		直接	H27事業確定等に伴う返還金			505						
					合計	22,037	21,066	14,117				
事業コスト	区 分(単位:千円)		27年度	28年度	29年度	成果目標の達成状況						
	予算額	前年度繰越				項目	H26末	H27末	H28			H29 目標
		当初予算	19,678	22,037	14,117				目標	成果	達成状況	
		補正予算	58	505								
		合計(A)	19,736	22,542	14,117							
	Aの財源	一般財源	9,898	11,499	7,059	対策委員会の開催	0回	0回	1回	0回	未達成	1回
		県 債										
		国庫支出金	9,838	11,043	7,058							
		その他	0	0	0							
	決 算 額(B)		15,588	21,066		个人防护具整備の進捗状況	-	13 医療機関	30 医療機関	30 医療機関	達成	38 医療機関
	概 算 人件費	職員数(人)	1	1	1.00							
		概算人件費 (C)	8,276	7,914	7,914							
	概算事業費(B(A)+C)		23,864	28,980	22,031							
目標に対する成果の状況	・新型インフルエンザ等対策委員会については、協議を要する案件がなかったため、開催しなかった。 ・平成28年12月13日に、政府主催による新型インフルエンザ等対策訓練と連動して情報伝達訓練を実施した。 1月19日の新型インフルエンザ等対策訓練では、本部員会議訓練では初めて県医師会等の参加をいただき、新型インフルエンザ発生時の連携について確認を行った。 実動訓練では県庁舎で、県庁職員を来場者役とし、県有施設を想定した来場者の入場整理、入場制限を実施し、来場者に対する説明から、マスク等の配布、相談窓口での苦情対応など一連の流れを確認した。 个人防护具整備は、助成事業の効果もあって目標どおりの医療機関に各200セットを整備できた。											

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	・新型インフルエンザ等の発生に備え、県民の健康被害を最小限にとどめ、社会機能・経済機能の破綻を防止するための各種対応策を推進する。